



2018年3月期 決算説明

2018年5月15日
飛島建設株式会社
【証券コード1805】



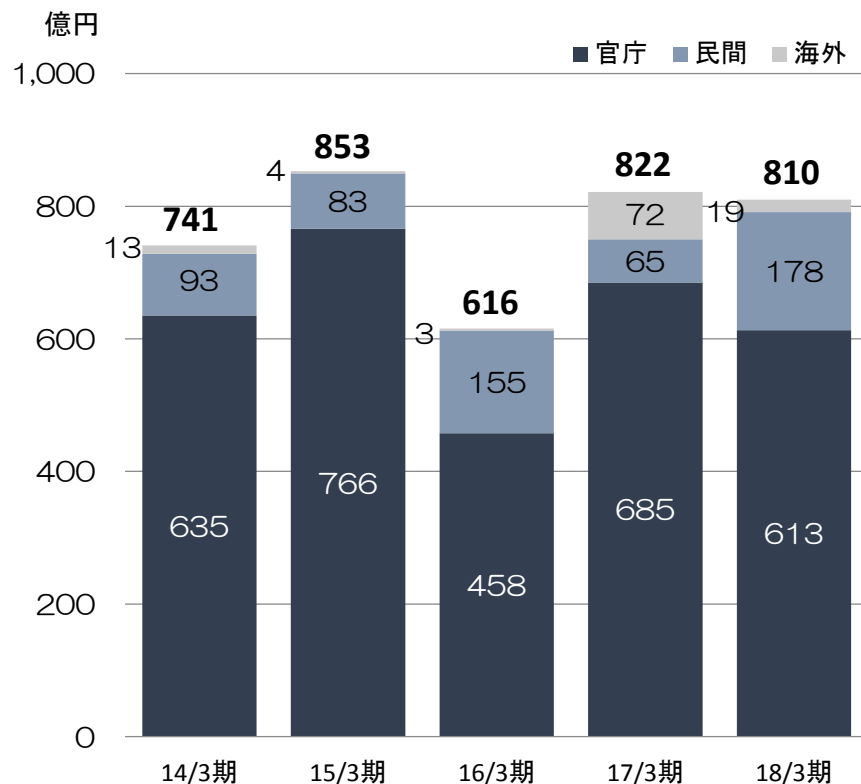
建設受注高（単体）

(単位:億円)	17/3期 実績	18/3期			
		当初計画	実績	前期比 増減率	計画比 増減率
土木受注	822	620	810	-1.5%	30.6%
一国内官庁	685	500	613	-10.5%	22.6%
一国内民間	65	100	178	174.6%	78.1%
一海外	72	20	19	-74.0%	-6.6%
建築受注	524	500	403	-23.1%	-19.4%
一国内官庁	92	65	24	-74.0%	-63.1%
一国内民間	404	405	349	-13.8%	-13.9%
一海外	27	30	30	11.3%	1.5%
建設受注計	1,346	1,120	1,213	-9.9%	8.3%

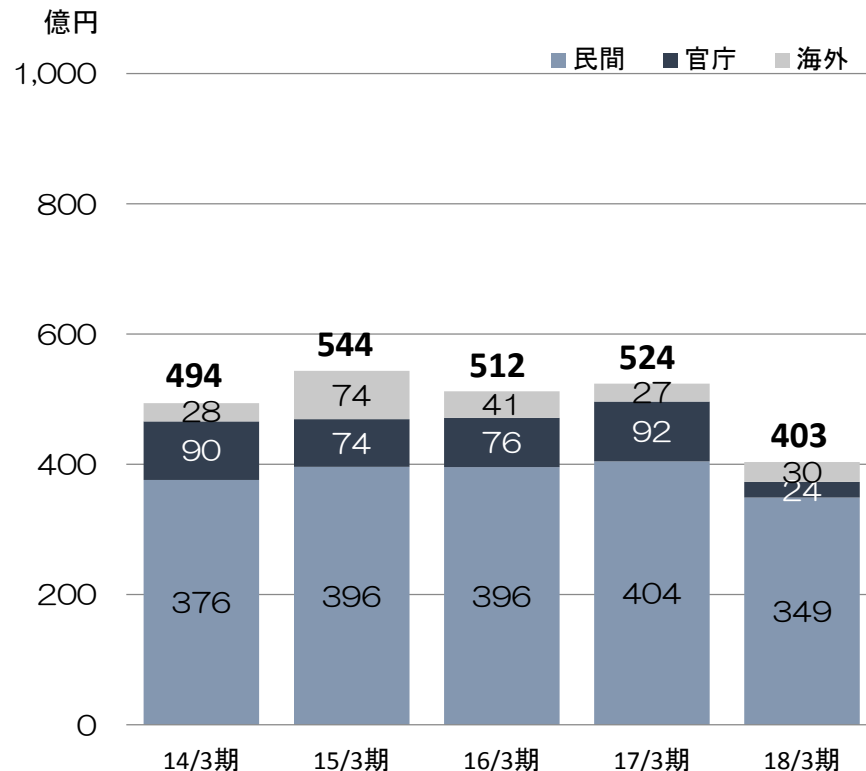
- ・ 土木部門は国内官庁が減少し前期比マイナス1.5%となるも計画対比プラス30.6%
- ・ 建築部門は国内官庁・民間とも減少し前期比マイナス23.1%。計画対比もマイナス19.4%

建設受注高の推移

土木

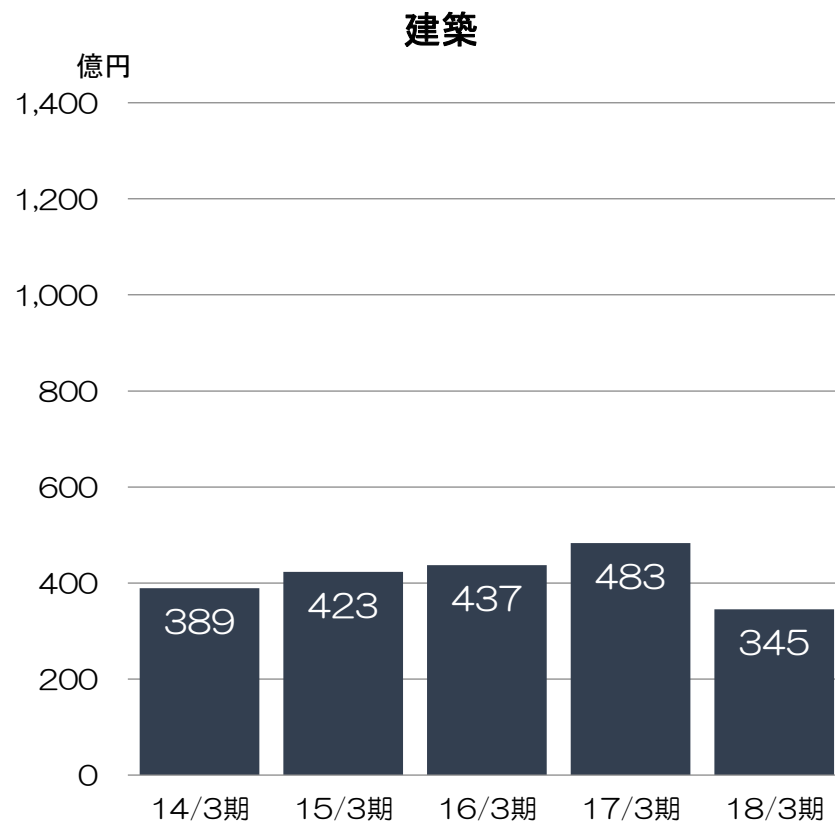
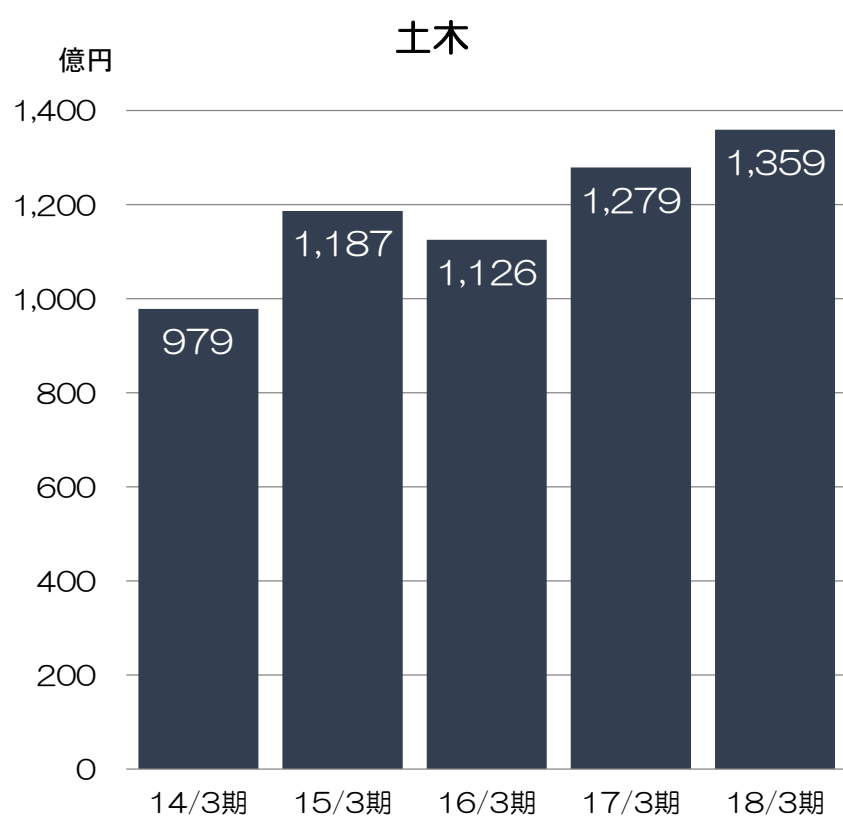


建築



- 土木部門は中央リニア新幹線案件・新電力案件など強化している国内民間が増加
- 建築部門は一部の受注予定案件で契約時期の延期があり受注額が減少

繰越高の推移



- 土木部門は過去2年の計画を上回る受注実績により1,300億円超を確保
- 建築部門は契約延期案件の影響で減少。但し、契約延期案件は6月までに契約予定

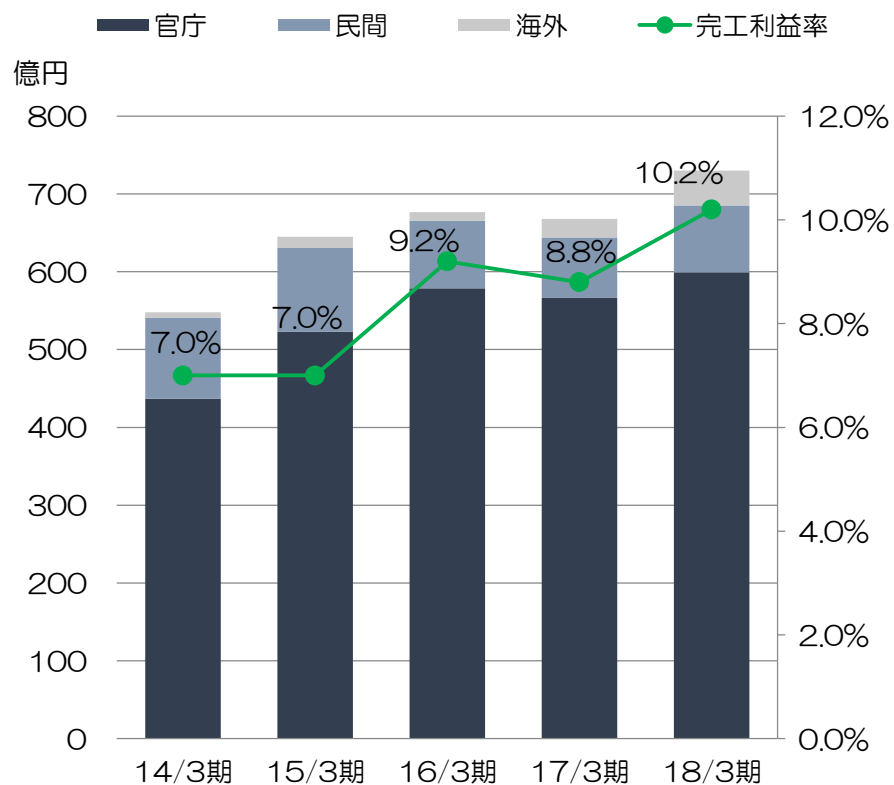
連結比較損益計算書

(単位:億円)	17/3期 実績	18/3期			
		当初計画	実績	前期比 増減率	計画比 増減率
売上高	1,178	1,190	1,311	11.3%	10.2%
【参考】単体土木完工高	668	656	730	9.3%	11.3%
【参考】単体建築完工高	478	500	541	13.0%	8.2%
売上総利益(率)	115 9.8%	107 9.0%	146 11.1%	26.4%	36.2%
【参考】単体土木完工利益	59 8.8%	55 8.4%	75 10.2%	26.3%	35.8%
【参考】単体建築完工利益	48 10.1%	41 8.2%	62 11.4%	26.8%	50.0%
一般管理費(率)	61 5.1%	63 5.3%	63 4.8%	4.4%	0.4%
営業利益(率)	55 4.6%	44 3.7%	83 6.3%	50.7%	87.6%
経常利益(率)	50 4.3%	41 3.4%	78 5.9%	54.4%	90.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	44 3.7%	33 2.8%	60 4.6%	37.4%	82.6%

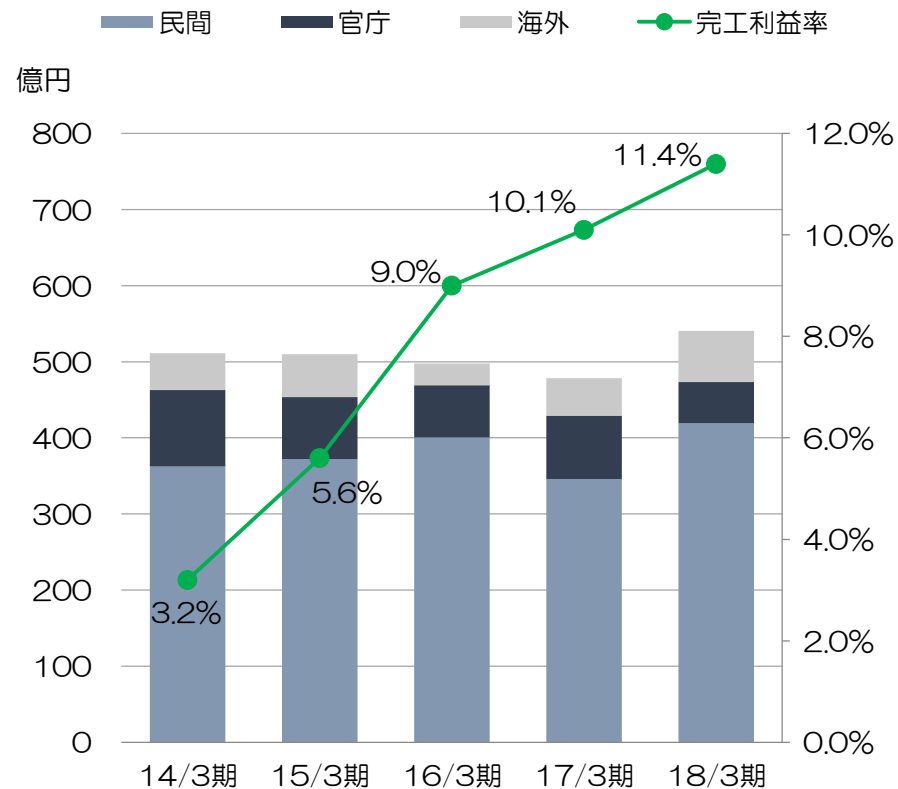
- ・ 売上高は土木部門・建築部門とも増加し前期比プラス11.3%
- ・ 売上総利益は土木部門・建築部門とも、利益率上昇及び売上高の増加により前期比プラス26.4%
- ・ 一般管理費は処遇改善等により4.4%増加、営業利益は前期比プラス50.7%
- ・ 当期純利益は一部保有不動産の減損処理があったものの前期比プラス37.4%

完工高／完工利益率の推移

土木



建築



- 土木部門の利益率は10.2%と2桁まで上昇。建築部門の利益率は11.4%と引き続き2桁をキープ

連結貸借対照表

(単位:億円)	17/3期	18/3期	
	実績	実績	前期比増減
資産			
一現金・預金	247	211	-36
一受取手形・完成工事未収入金等	443	492	49
一未成工事支出金等	16	20	5
一その他流動資産	74	79	5
一固定資産	202	218	16
資産合計	981	1,020	39
負債			
一支払手形・工事未払金等	358	359	1
一未成工事受入金	84	60	-24
一長期借入金	100	102	2
一その他債務	180	180	0
負債合計	722	703	-20
純資産	259	318	59
(自己資本比率)	26.4%	31.1%	4.8%

- ・ 純資産（自己資本）は318億円となり、自己資本比率は31.1%まで上昇

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)	17/3期	18/3期	
	実績	実績	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	10	-103
— 営業利益＋減価償却費	61	89	28
— 債権債務増減等	56	-75	-131
— 営業外収支等調整	-4	-4	-0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8	-45	-37
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5	-3	1
計（キャッシュ増減）	101	-38	-139
現金及び現金同等物の期末残高	246	208	-38

- ・ 営業キャッシュフローは一部、大型官庁工事の立替増加によりプラス10億円
- ・ 投資キャッシュフローは「中期3カ年計画」の戦略遂行に必要な新規投資によりマイナス45億円
- ・ 現金及び現金同等物の期末残高は208億円

完成工事紹介 土木

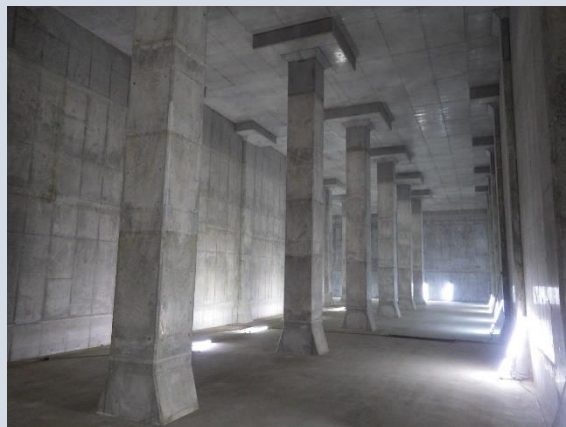


■工事件名
道路橋りょう整備(再復)工事

■発注者
福島県

■施工場所
福島県南相馬市

■工 期
2013年10月～2017年11月



■工事件名
沼南調整池築造工事

■発注者
北千葉広域水道企業団

■施工場所
千葉県柏市

■工 期
2015年2月～2018年3月



■工事件名
国道45号陸前高田道路工事

■発注者
国土交通省東北地方整備局

■施工場所
岩手県陸前高田市

■工 期
2014年9月～2017年10月

完成工事紹介 建築



■工事件名
板橋富士ビル建替計画
新築工事

■発注者
ヒューリック株式会社

■施工場所
東京都板橋区

■工 期
2016年7月～2018年2月



■工事件名
駒場学園新体育館
建替計画工事

■発注者
学校法人駒場学園

■施工場所
東京都世田谷区

■工 期
2016年4月～2018年2月



■工事件名
KHMスバイリエン州
病院改善計画

■発注者
カンボジア国保健省

■施工場所
カンボジア国

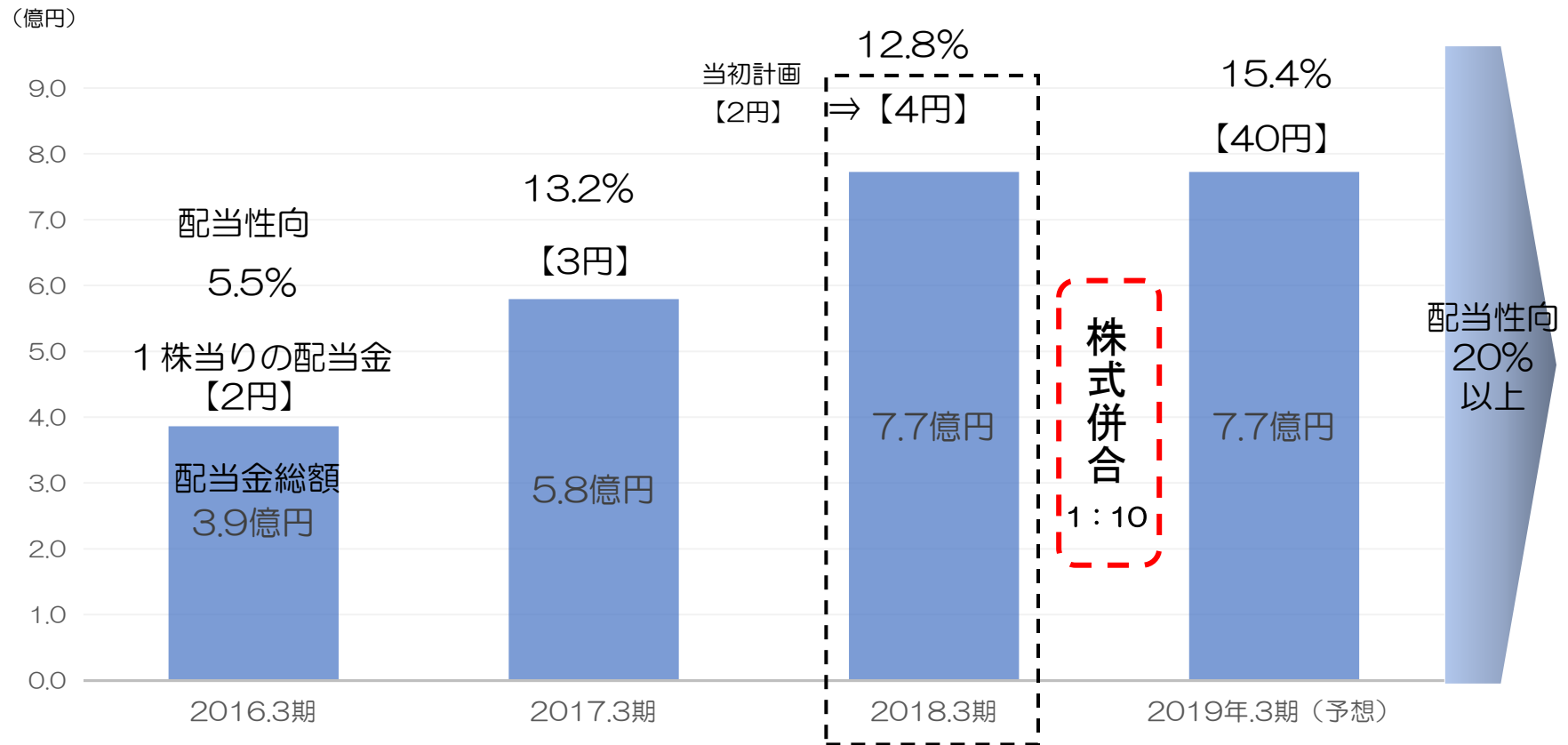
■工 期
2016年1月～2017年6月

2019年3月期 事業計画

(単位：億円)		2017年度（実績）	2018年度（計画）	前期比増減率
単体	受注高	1,224	1,210	-1.1%
	土木受注	810	640	-21.0%
	建築受注	403	560	39.0%
	開発等受注	11	10	-9.0%
連結	売上高	1,311	1,360	3.7%
	単体	1,282	1,300	1.4%
	土木	730	786	7.7%
	建築	541	505	-6.7%
	開発等	11	9	-18.2%
	連結子会社（新事業・多角化）	29	60	106.9%
	売上総利益	146	153	4.8%
	単体	140 10.9%	130 10.0%	-7.1%
	土木	75 10.2%	81 10.3%	8.0%
	建築	62 11.4%	46 9.1%	-25.8%
	開発等	4 31.9%	3 30.0%	-2.5%
	連結子会社（新事業・多角化）	6 20.7%	23 38.3%	283.0%
	営業利益	83 6.3%	72 5.3%	-13.3%
	経常利益	78 6.0%	69 5.1%	-11.5%
	親会社株主に帰属する当期純利益	60 4.5%	50 3.7%	-16.7%

- 土木・建築の手持工事をベースに算出した数値に、前期にグループ化した子会社等を加え、連結営業利益72億円を計画

株主還元について



- ・ 2018年3月期の配当は業績を勘案し、当初予想の2円/1株から4円/1株へ増配
 - ・ また、投資単位の東証指針への適応及び株価の安定化を図るべく株式併合（1:10）を実施予定
 - ・ 2019年3月期の配当予想は40円/1株を維持。一方、将来の成長に向けた事業投資等を継続
- ※2018年以降の配当及び株式併合は株主総会の決議事項

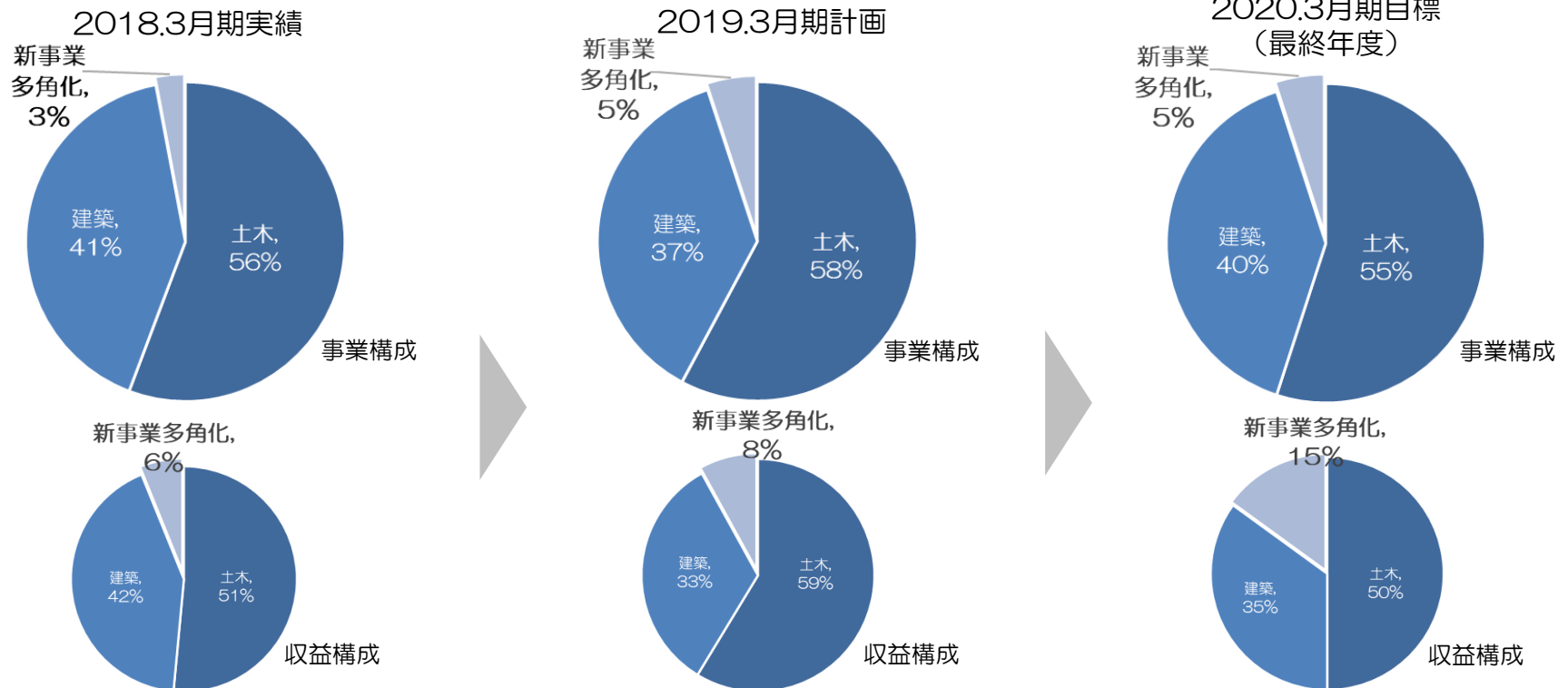
中期3カ年計画（2017～2019年度）の進捗状況（1/2）

基 本 針

『企業変革』＝持続的成長に向けた事業構造改革の推進

- ➡ 「基盤事業（土木・建築事業）のポートフォリオ改革」を推進
- ➡ 「新事業創造」と「事業多角化」を推進

事業構造改革



- ◇ 2019.3月期において、繰越工事高増加に伴い土木事業のシェアは増加するも建築事業と新規事業/多角化は想定する売上額・利益額を確保

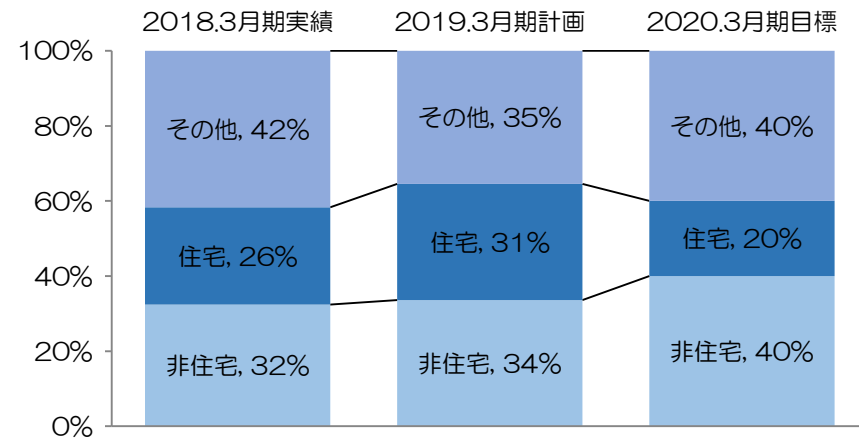
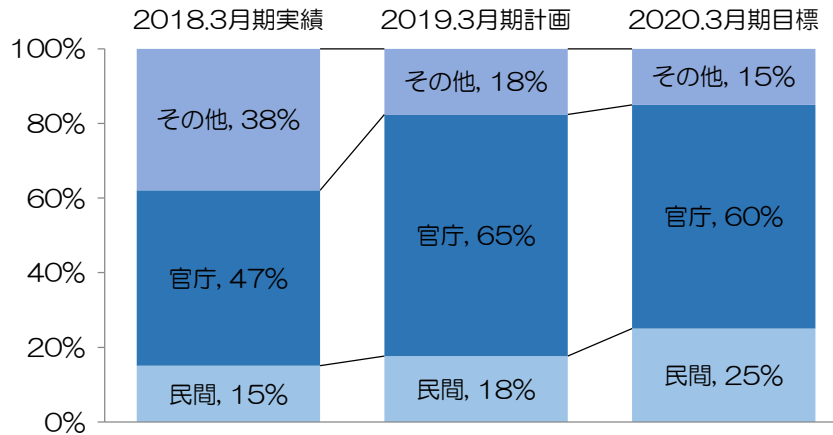
中期3カ年計画（2017～2019年度）の進捗状況（2/2）

基盤事業

『受注ポートフォリオ改革』

- ◆ 土木： 民間案件への対応強化
 ・重点工種（トンネル他）でのプレゼンス維持
 ・インフラリニューアル案件（道路）への対応強化

- ◆ 建築： 非住宅案件への対応強化
 ・最良顧客づくりの推進
 ・耐震ソリューション営業の展開



※ シェア算出にあたり土木・建築とも 設計変更・追加工事は除いている

新事業/多角化

- | | | |
|----------------|---|------------------------------------|
| ◆ ノダックの子会社化 | ➤ | 事業領域拡大（リムノロジー事業（水質環境保全事業）、水インフラ事業） |
| ◆ 杉田建設興業の子会社化 | ➤ | 事業エリア拡大（小笠原諸島・千葉県） |
| ◆ ホテルKSPの子会社化 | ➤ | 事業多角化（ホテル運営会社取得） |
| ◆ 「e-stand」を開発 | ➤ | 事業多角化（ECビジネスへの参入） |
| ◆ 素材不動産（土地）取得 | ➤ | 不動産開発事業（防災ホテルの開発に着手） |

ノダックグループの事業概要

総合アクアエンジニアリング

水質環境保全【リムノロジー】事業



浮体構造物【マリーナ】企画事業



深層潜水事業



潜水工事関連

上水道施設クリーニング事業



「e-stand」の開発

「働き方改革システム × ECビジネス」の展開に向け、共創プラットフォーム「e-stand」を共同開発を開始

【開発趣旨】

【社会的課題】

労働人口減少を背景に
「働き方改革」の推進が急務

【解決策】

IT化

【アウトプット】

生産性向上＝「働き方改革」



デジタルコンテンツの追加・入替により建設市場以外にも活用（例／病院、学校、ホテル、災害時など）